

連結貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,222	固定負債	25,177
有形固定資産	99,859	地方債	14,481
事業用資産	30,940	長期未払金	0
土地	15,788	退職手当引当金	1,658
立木竹	60	損失補償等引当金	0
建物	29,981	その他	9,038
建物減価償却累計額	△16,076	流動負債	1,829
工作物	2,473	1年内償還予定地方債	1,268
工作物減価償却累計額	△1,292	未払金	225
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	156
航空機	0	預り金	18
航空機減価償却累計額	0	その他	161
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	27,006
建設仮勘定	6	【純資産の部】	
インフラ資産	68,313	固定資産等形成分	104,039
土地	6,176	余剰分（不足分）	△24,726
建物	525	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△267		
工作物	106,989		
工作物減価償却累計額	△46,121		
その他	1,591		
その他減価償却累計額	△927		
建設仮勘定	347		
物品	1,757		
物品減価償却累計額	△1,152		
無形固定資産	730		
ソフトウェア	39		
その他	691		
投資その他の資産	2,634		
投資及び出資金	159		
有価証券	1		
出資金	158		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	430		
長期貸付金	3		
基金	2,051		
減債基金	6		
その他	2,045		
その他	67		
徴収不能引当金	△76		
流動資産	3,096		
現金預金	1,751		
未収金	452		
短期貸付金	0		
基金	816		
財政調整基金	816		
減債基金	0		
棚卸資産	4		
その他	109		
徴収不能引当金	△37		
繰延資産	0		
資産合計	106,318	純資産合計	79,313
		負債及び純資産合計	106,318

連結行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	28,586
業務費用	10,550
人件費	2,780
職員給与費	2,157
賞与等引当金繰入額	153
退職手当引当金繰入額	99
その他	371
物件費等	7,358
物件費	3,315
維持補修費	705
減価償却費	3,318
その他	20
その他の業務費用	412
支払利息	127
徴収不能引当金繰入額	73
その他	211
移転費用	18,035
補助金等	11,882
社会保障給付	6,115
その他	39
経常収益	1,410
使用料及び手数料	1,031
その他	379
純経常行政コスト	27,175
臨時損失	178
災害復旧事業費	38
資産除売却損	98
損失補償等引当金繰入額	0
その他	42
臨時利益	52
資産売却益	1
その他	52
純行政コスト	27,301

連結純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,342	106,316	△24,973	0
純行政コスト(△)	△27,301		△27,301	0
財源	25,828		25,828	0
税収等	14,341		14,341	0
国県等補助金	11,487		11,487	0
本年度差額	△1,473		△1,473	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,699	1,699	
有形固定資産等の増加		1,304	△1,304	
有形固定資産等の減少		△3,454	3,454	
貸付金・基金等の増加		889	△889	
貸付金・基金等の減少		△437	437	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△543	△543		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△14	△35	21	
本年度純資産変動額	△2,030	△2,277	247	0
本年度末純資産残高	79,313	104,039	△24,726	0

連結資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,111
業務費用支出	7,147
人件費支出	2,794
物件費等支出	4,022
支払利息支出	127
その他の支出	203
移転費用支出	19,964
補助金等支出	13,810
社会保障給付支出	6,115
その他の支出	39
業務収入	28,697
税込等収入	14,106
国県等補助金収入	13,230
使用料及び手数料収入	1,009
その他の収入	353
臨時支出	67
災害復旧事業費支出	38
その他の支出	29
臨時収入	52
業務活動収支	1,571
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,123
公共施設等整備費支出	1,242
基金積立金支出	881
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	711
国県等補助金収入	259
基金取崩収入	390
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	49
その他の収入	14
投資活動収支	△1,412
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,324
地方債償還支出	1,253
その他の支出	71
財務活動収入	1,157
地方債発行収入	1,157
その他の収入	0
財務活動収支	△166
本年度資金収支額	△7
前年度末資金残高	1,740
本年度末資金残高	1,736
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	△2
本年度末歳計外現金残高	15
本年度末現金預金残高	1,751

注記(連結)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産…取得原価
- ②無形固定資産…取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 2年～15年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法
ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③損失補償等引当金
該当事項なし
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等。)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
駿東伊豆消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.11%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.68%
静岡県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.24%
三島函南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.89%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.06%
静岡県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.84%

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

静岡県市町総合事務組合は、非常勤職員公務災害補償事務区分のみ比例連結しております。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。